

平成 2 8 年 度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

平成28年度須坂市公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成28年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成29年8月21日

須坂市監査委員 鱈川晴夫
須坂市監査委員 石合敬

1 審査の対象

平成28年度 須坂市水道事業会計
平成28年度 須坂市下水道事業会計
平成28年度 須坂市宅地造成事業会計

2 審査の期間

平成29年6月30日から7月26日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に基づき運営されているか、また決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況についてはその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進

に寄与しているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか。
また、表示されているか。
- (2) 貸借対照表については
ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。
- (3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。
を審査の着眼点として実施した。

6 審査の結果について

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。また決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1) 水道事業会計について

- ① 財務分析数値で、総収支比率は 128.6%で前年度より 7.2%高く、営業収支比率も 124.5%で前年度より 7.0%高くなっている。給水収益に占める職員給与費の割合は 10.9%と前年度より 5.6%低くなっている。

よって、健全経営の維持がなされており、引き続き一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より 8 円 26 銭上昇し、総給水量に対する有収率は 0.81% 下降した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。更に、将来の人口減少及び老朽化した管路施設等の更新や耐震化等を考慮したとき、一層の経営努力が必要である。

② 水道料金の過年度収入未済額は1,265万円で、徴収に努力された結果、前年度に比べ438万円減少した。しかし、未済額は依然として多額で推移している。利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に向け一層努められたい。

③ 有収水量は、用途別で一般用は前年度対比0.62%増、営業用は2.81%減、工業用は8.84%減、官公署用は5.50%増であり、全体では0.33%減少した。特に工業用での企業の生産部門の移転によるもの、そして給水人口の減少や節水意識の高まり等の要因が影響していると思われる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払うとともに、各所に対して本市上水道の全面的利用の働きかけに努められたい。

④ 資金不足比率については、流動資産が流動負債に比べて大きいこと等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないと思われるが、資金不足比率の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払っていただきたい。

H29から水道会計に合わせる財務分析数値に変える

(2) 下水道事業会計について

① **経営分析**を見ると自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により本年度は、固定比率が882.2と減少したが、自己資本以外による資産調達が多いことが伺える。また負債比率についても821.8と前年度に比べ減少しているものの、依然として企業債に対する依存度の高い傾向が続いており、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況にあるといわざるを得ない。事業の効率的な運営と経営の一層の健全化に努められたい。

② 下水道使用料の過年度収入未済額は1,101万円で、前年度に比べ244万円の減であり、徴収に努力されている結果である。しかし、未済額は依然として多額で推移している。今後も利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。

③ 資金不足比率については、流動資産が少ないことから、資金不足比率の発生について特に注意を払って経営していただきたい。

(3) 宅地造成事業会計について

① 平成28年度において、坂田地籍、みの堂地籍、野辺地籍は売却された。今後も残り区画の早期分譲に努め、事業の効率的な運営と経営の一層の健全化を図るよう努められたい。

- ② 資金不足比率については、現時点では発生していない。今後も安定した経営を行うためにも既存の宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

須坂市水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における給水人口は 51,019 人、給水戸数は 19,566 戸で、前年度対比人口は 467 人 (0.91%) 減少し、戸数で 51 戸 (0.26%) 増加した。給水状況は、年間総給水量 6,014,566 m³ で、前年度対比 36,071 m³ (0.60%) 増加し、有収水量については 5,177,935 m³ で、前年度対比 17,079 m³ (0.33%) 減少した。

用途別の前年度対比では、一般用が 24,355 m³ (0.62%) の増、営業用が 22,671 m³ (2.81%) の減、工業用が 27,831 m³ (8.84%) の減、官公署・学校用が 9,068 m³ (5.50%) の増となっている。

また、一日最大給水量は 20,756 m³ で、前年度対比 312 m³ (1.53%)、一日平均給水量については 16,478 m³ で、前年度対比 143 m³ (0.88%) それぞれ増加した。

水道供給状況

区 分	単位	28年度	27年度	前年度比較		
				増 減	対比 (%)	
給 水 人 口	人	51,019	51,486	△ 467	99.09	
給 水 戸 数	戸	19,566	19,515	51	100.26	
年 間 総 給 水 量	m ³	6,014,566	5,978,495	36,071	100.60	
有 収 水 量	m ³	5,177,935	5,195,014	△ 17,079	99.67	
用 途 別 内 訳	一 般 用	m ³	3,933,462	3,909,107	24,355	100.62
	営 業 用	m ³	783,696	806,367	△ 22,671	97.19
	工 業 用	m ³	286,956	314,787	△ 27,831	91.16
	官公署・学校用	m ³	173,821	164,753	9,068	105.50
	そ の 他	m ³	0	0	0	—

(2) 建設事業の状況

原浄水施設については、塩野浄水場場外テレメーター更新工事、境塚水源取水ポンプ更新工事などを実施した。

配水施設については、野辺原配水池次亜注入設備更新工事などのほか、路面復旧工事、また道路改良などで配水管の布設・布設替工事などを実施した。

施設・設備の計画的な更新により安全で安定した施設の運転ができています。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は1,322,598,314円で、予算額1,285,033,000円に対し37,565,314円(2.92%)増加した。

一方、収益的支出の決算額は1,029,694,159円で、予算額1,174,745,480円に対し執行率は87.65%である。

消費税を抜いた水道事業収益(収入)は1,236,304,581円、水道事業費用(支出)は961,470,930円で水道事業収益(収入)から水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は274,833,651円となった。

水道料金の過年度収入未済額は12,654,758円で、前年度対比4,379,722円の減となっている。

不納欠損処分は494件、2,228,360円であった。

収益的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
水道事業収益	1,285,033,000	1,322,598,314	37,565,314	102.92	100.84	100.00
1 営業収益	1,139,505,000	1,170,737,925	31,232,925	102.74	101.59	88.52
2 営業外収益	145,528,000	151,860,389	6,332,389	104.35	95.46	11.48

(支出)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
水道事業費用	1,174,745,480	1,029,694,159	59,635,360	85,415,961	87.65	96.68	100.00
1 営業費用	1,034,779,480	893,269,844	59,635,360	81,874,276	86.32	96.18	86.75
2 営業外費用	138,765,748	136,424,315	0	2,341,433	98.31	100.65	13.25
3 特別損失	0	0	0	0	—	—	—
4 予備費	1,200,252	0	0	1,200,252	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は78,670,335円で、予算額81,888,000円に対し3,217,665円(3.93%)減少した。

一方、資本的支出の決算額は636,066,936円で、予算額674,072,000円に対して執行率は94.36%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額557,396,601円は、

過年度分損益勘定留保資金 11,594,766 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,160,637 円、減債積立金 363,562,021 円、建設改良積立金 166,079,177 円で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	81,888,000	78,670,335	△3,217,665	96.07	97.78	100.00
1 企 業 債	29,900,000	29,900,000	0	100.00	96.45	38.01
2 出 資 金	32,806,000	32,806,030	30	100.00	99.05	41.70
3 繰 入 金	19,182,000	15,964,305	△3,217,695	83.23	97.75	20.29

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 支 出	674,072,000	636,066,936	0	38,005,064	94.36	79.60	100.00
1 建設改良費	303,069,000	265,065,149	0	38,003,851	87.46	61.81	41.67
2 企 業 債 償 還 金	371,003,000	371,001,787	0	1,213	100.00	100.22	58.33

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は 1,086,528,137 円で、前年度対比 17,349,840 円 (1.62%) 増加し、営業外収益は 149,776,444 円で、前年度対比 7,407,365 円 (4.71%) 減少した。

営業費用は、当年度 874,384,550 円で、前年度対比 37,135,242 円 (4.07%)、営業外費用は 87,086,380 円で、前年度対比 10,917,890 円 (11.14%) それぞれ減少した。

収益合計 1,236,304,581 円から費用合計 961,470,930 円を差し引いた、当年度経常利益は 274,833,651 円で、前年度対比 57,995,607 円 (26.75%) 増加した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	28年度決算額	27年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営業収益	1,086,528,137	1,069,178,297	17,349,840	101.62
営業外収益	149,776,444	157,183,809	△ 7,407,365	95.29
収益合計	1,236,304,581	1,226,362,106	9,942,475	100.81
営業費用	874,384,550	911,519,792	△ 37,135,242	95.93
営業外費用	87,086,380	98,004,270	△ 10,917,890	88.86
費用合計	961,470,930	1,009,524,062	△ 48,053,132	95.24
経常利益	274,833,651	216,838,044	57,995,607	126.75
特別利益	—	—	—	—
特別損失	0	700,000	△ 700,000	0.00
純利益	274,833,651	216,138,044	58,695,607	127.16

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末における資産合計は15,050,827,988円で、前年度対比177,289,260円(1.16%)減少した。このうち固定資産は13,506,133,812円(構成比89.74%)で、前年度対比260,607,113円(1.89%)の減少し、その主なものは、建物11,847,477円(3.43%)、構築物256,813,615円(2.13%)の減である。

また、流動資産は1,544,694,176円(構成比10.26%)で、前年度対比83,317,853円(5.70%)の増加した。内訳は、現金及び預金87,286,301円(6.44%)、貯蔵品4,026,900円(49.38%)、未収消費税還付金775,818円(287.52%)の増、未収金5,969,526円(5.47%)、未収金貸倒引当金2,801,640円(26.25%)の減である。

資産の状況

単位：円・%

区 分	28年度決算額	27年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定資産	13,506,133,812	13,766,740,925	△ 260,607,113	98.11
流動資産	1,544,694,176	1,461,376,323	83,317,853	105.70
資産合計	15,050,827,988	15,228,117,248	△ 177,289,260	98.84

(2) 負債

当年度末の負債合計は 6,805,258,081 円で、前年度対比△ 484,928,941 円 (6.65%) 減少した。

固定負債は 2,707,214,518 円で、前年度対比 393,586,683 円 (12.69%) 減少した。内訳は退職給与引当金 43,863,559 円 (35.67%)、修繕引当金 11,300,000 円 (10.51%)、建設改良等の財源に充てるための企業債 338,423,124 円 (11.79%) の減である。

流動負債は 413,703,821 円で、前年度対比 17,572,449 円 (4.44%) 増加した。内訳は未払金 4,229,803 円 (48.00%)、前受金 81,861 円 (94.51%)、未払消費税 16,311,448 円 (340.72%) の増、建設改良等の財源に充てるための企業債 2,678,663 円 (0.72%)、引当金 372,000 円 (3.40%) の減である。

繰延収益は 3,684,339,742 円で、前年度対比 108,914,707 円 (2.87%) 減少した。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 6,583,221,684 円で、前年度対比 467,921,270 円 (7.65%) 増加した。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	28 年度決算額	27 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	2,707,214,518	3,100,801,201	△ 393,586,683	87.31
流 動 負 債	413,703,821	396,131,372	17,572,449	104.44
繰 延 収 益	3,684,339,742	3,793,254,449	△ 108,914,707	97.13
負 債 合 計	6,805,258,081	7,290,187,022	△ 484,928,941	93.35
資 本 金	6,583,221,684	6,115,300,414	467,921,270	107.65
剰 余 金	1,662,348,223	1,822,629,812	△ 160,281,589	91.21
資 本 合 計	8,245,569,907	7,937,930,226	307,639,681	103.88
負債資本合計	15,050,827,988	15,228,117,248	177,289,260	98.84

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 1,662,348,223 円で、前年度対比 160,281,589 円 (8.79%) 減少した。内訳は、利益剰余金 160,281,589 円 (10.88%) の減である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 29,900,000 円で、当年度末の発行総額は 6,927,400,000 円である。

当年度の償還高は 371,001,787 円、償還高の累計は 4,027,203,999 円、当年度末における未償還残高は 2,900,196,001 円である。

5 財務分析表

各分析比率を過去5か年度と比較すると次表に示すとおりである。

区 分	算 出 基 礎	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	54.8	52.1	49.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	163.8	173.4	180.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.4	368.9	356.1
当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.4	369.5	356.9
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	82.5	91.8	101.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	128.6	121.4	135.4
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	128.6	121.5	129.3
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	124.5	117.5	128.0
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	76.3	77.6	77.5
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	45.2	46.1	44.3
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.9	16.5	14.9

平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
73.6	71.5	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示すもの。制度改正により分子（剰余金）が小さくなったので率も小さくなった。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達しており、定率となる。
123.0	128.4	固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。制度改正により分母（剰余金）が小さくなり、率は増加した。
2,257.2	2,712.7	短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、この率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。
2,246.7	2,705.0	流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。
35.9	39.9	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す指標。 補助金等が長期前受金として負債に整理されたことにより数値は増加した。
109.5	127.7	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示すもので、高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。
109.4	127.7	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。
120.2	144.7	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るもので、高率なほど営業成績の良いことを示すもの。
81.5	92.2	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかを示す比率で、低いほど健全さを示すもの。
45.0	49.0	水道事業の建設改良に要する財源は、企業債発行に依存している度合いが大きい。この指標は、企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示すもの。
14.1	16.3	職員給与費の給水収益に占める割合を示すもの。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m³当りの供給単価は 195 円 71 銭で、前年度と比較して 60 銭 (0.31%) 高く、給水原価は 161 円 1 銭で、前年度と比較して 7 円 66 銭 (4.54%) 低くなり、34 円 70 銭、供給単価が給水原価を上回っている。

種別 \ 年度	28 年度	27 年度	前年度対比
供給単価 (A)	195 円 71 銭	195 円 11 銭	100.31%
給水原価 (B)	161 円 01 銭	168 円 67 銭	95.46%
差引 (A) - (B)	34 円 70 銭	26 円 44 銭	131.24%

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 28 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
28 年度	1,079,853	—	—	20%
27 年度	1,061,731	—	—	

須坂市下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は管渠延長 313,790m、整備面積 1,542ha、整備率 92.20%となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道の事業の処理人口 49,635 人、水洗化人口 46,988 人、普及率 96.81%、水洗化率 94.67%で水洗化率は 0.32%増加した。農業集落排水事業の処理人口は 974 人、水洗化人口 924 人、普及率 1.90%、水洗化率 94.87%であり、2事業の合計は普及率 98.71%、水洗化率 94.67%で水洗化率は 0.32%増加した。

業務状況

区 分		単 位	28年度	27年度	前年度比較	
					増 減	対比 (%)
行政区域内人口(a)		人	51,269	51,521	△ 252	99.51
処理区域内人口(b)		人	50,609	50,609	0	100.00
普及率 (b/a)		m ³	98.71	98.23	0.48	100.49
公 共 下 水 道						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	4,502,283	4,472,567	29,716	100.66
	一日平処理水量	m ³	12,335	12,254	81	100.66
農 業 集 落 排 水 施 設						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	189,003	189,192	△ 189	99.90
	一日平処理水量	m ³	517.8	518.3	△ 0.5	99.90
有収水量(下水道使用量)		m ³	4,691,286	4,661,759	29,527	100.63
内 訳	公 共 下 水 道	m ³	4,502,283	4,472,567	29,716	100.66
	農 業 集 落 排 水 施 設	m ³	189,003	189,192	△ 189	99.90
処 理 区 域 面 積		m ²	1,604	1,604	0	100.00
管 渠 総 延 長		m	337,791	337,123	668	100.20

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事については、主に八幡、高梨地区等における公共下水道事業施設関連工事、仁礼地区等における特定環境保全公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は2,154,503,905円で、予算額2,140,523,000円に対し13,980,905円(0.65%)増加した。

一方、収益的支出の決算額は1,823,297,538円で、予算額1,884,713,000円に対し執行率は96.74%である。

消費税を抜いた営業収益(収入)は877,036,839円、営業費用(支出)は1,345,630,808円、収入支出差引468,593,969円が純損失となった。

下水道使用料の過年度収入未済額は11,006,905円で、前年度対比2,441,435円減少した。

不納欠損処分は196件、1,218,790円であった。

収益的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業収益	2,140,523,000	2,154,503,905	13,980,905	100.65	99.09	100.00
1 営 業 収 益	934,265,000	946,957,740	12,692,740	101.36	100.56	43.95
2 営 業 外 収 益	1,206,258,000	1,207,546,165	1,288,165	100.11	97.96	56.05

(支 出)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,884,713,000	1,823,297,538	61,415,462	96.74	99.00	100.00
1 営 業 費 用	1,427,135,000	1,375,821,424	51,313,576	96.40	101.37	75.46
2 営 業 外 費 用	456,578,000	447,476,114	9,101,886	98.01	92.35	24.54
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は1,026,577,970円で、予算額1,096,565,000円に対し69,987,030円(6.38%)減少した。

一方、資本的支出の決算額は1,682,176,650円で、予算額1,750,820,000円に対して執行率は96.08%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額655,598,680円は、当年度分損益勘定留保資金525,028,375円、減債積立金130,570,305円で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増 減	予 算 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	1,096,565,000	1,026,577,970	△ 69,987,030	93.62	100.00
1 企 業 債	730,200,000	652,200,000	△ 78,000,000	89.32	63.53
2 分 担 金 及 び 負 担 金	12,365,000	20,377,970	8,012,970	164.80	1.99
5 他 会 計 補 助 金	354,000,000	354,000,000	0	100.00	34.48

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	1,750,820,000	1,682,176,650	37,210,000	31,433,350	96.08	105.50	100.00
1 建設改良費	201,163,000	132,520,340	37,210,000	31,432,660	65.88	168.09	7.88
2 企業債償還 金	1,549,657,000	1,549,656,310	0	690	100.00	102.24	92.12

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は877,036,839円で、前年度対比4,938,039円(0.57%)増加し、営業外収益は1,207,530,754円で、前年度対比25,122,536円(2.04%)減少した。

営業費用は、当年度1,345,630,808円で、前年度対比17,464,175円(1.31%)増加し、営業外費用は403,401,553円で、前年度対比33,418,564円(7.65%)減少した。

収益合計2,084,567,593円から費用合計1,749,032,361円を差し引いた、当年度経常利益は335,535,232円で、前年度対比4,230,108円(1.25%)減少した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	28 年度決算額	27 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	877,036,839	872,098,800	4,939,039	100.57
営 業 外 収 益	1,207,530,754	1,232,653,290	△ 25,122,536	97.96
収 益 合 計	2,084,567,593	2,104,752,090	△ 20,184,497	99.04
営 業 費 用	1,345,630,808	1,328,166,633	17,464,175	101.31
営 業 外 費 用	403,401,553	436,820,117	△ 33,418,564	92.35
費 用 合 計	1,749,032,361	1,764,986,750	△ 15,954,389	99.10
経 常 利 益	335,535,232	339,765,340	△ 4,230,108	98.75
特 別 損 失	—	—	—	—
純 利 益	335,535,232	339,765,340	△ 4,230,108	98.75

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は 31,934,569,089 円で、前年度対比 576,139,025 円 (1.77%) 減少した。このうち固定資産は 30,561,718,549 円 (構成比 95.70%) で、前年度対比 771,348,002 円 (2.46%) 減少し、その主なものは、構築物 669,517,530 円 (2.37%)、機械及び装置 41,448,397 円 (15.12%) の減によるものである。

また、流動資産は 1,372,850,540 円 (構成比 4.30%) で、前年度対比 195,208,977 円 (16.58%) の増となっている。内訳は、現金及び預金 202,620,508 円 (18.58%) の増、未収金 7,411,531 円 (8.53%) の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	28 年度決算額	27 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	30,561,718,549	31,333,066,551	△ 771,348,002	97.54
流 動 資 産	1,372,850,540	1,177,641,563	195,208,977	116.58
資 産 合 計	31,934,569,089	32,510,708,114	△ 576,139,025	98.23

(2) 負債

当年度末の負債合計は 28,470,135,266 円で、前年度対比 911,674,257 円 (3.10%) 減少した。内訳は、固定負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 923,305,803 円 (4.78%) の減、流動負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 25,849,493 円 (1.67%) の増、未払金 1,138,299 円 (18.74%) の増、未払消費税及び地方消費税 6,169,800 円 (42.88%) の減、引当金 670,000 円 (23.37%) の減である。

繰延資産は 8,466,221,517 円で、前年度対比 8,516,446 円 (0.10%) 減少した。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 2,014,672,166 円で、前年度対比 175,365,869 円 (9.53%) 増加した。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	28 年度決算額	27 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	18,410,778,388	19,334,084,191	△ 923,305,803	95.22
流 動 負 債	1,593,135,361	1,572,987,369	20,147,992	101.28
繰 延 収 益	8,466,221,517	8,474,737,963	△ 8,516,446	99.90
負 債 合 計	28,470,135,266	29,381,809,523	△ 911,674,257	96.90
資 本 金	2,014,672,166	1,839,306,297	175,365,869	109.53
剰 余 金	1,449,761,657	1,289,592,294	160,169,363	112.42
資 本 合 計	3,464,433,823	3,128,898,591	335,535,232	110.72
負債資本合計	31,934,569,089	32,510,708,114	△ 576,139,025	98.23

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 1,449,761,657 円で、前年度対比 160,169,363 円 (12.42%) 増加した。内訳は、利益剰余金 160,169,363 円 (12.87%) の増である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 652,200,000 円で、当年度末における発行総額は 34,595,400,000 円である。

当年度の償還高は 1,549,656,310 円で、償還高の累計は 14,609,115,809 円であり、当年度末における未償還残高は 19,986,284,191 円となっている。

5 財務分析表

各分析比率を過去4か年度と比較すると次表に示すとおりである。

区 分	算 出 基 礎	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	10.8	9.6	8.4	34.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	882.2	1,001.4	1,153.3	283.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.2	74.9	66.4	2,600.6
当 座 比 率 (酸性試験比)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.4	75.1	66.6	2,600.6
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	821.8	939.0	1,090.5	190.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.2	119.3	120.3	110.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.2	119.3	120.5	110.3
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	65.0	65.5	69.3	81.7
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	148.6	145.7	140.7	175.3
企 業 債 元 利 償 還 金 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	201.2	202.6	190.7	188.6
職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	2.4	2.5	2.4	1.7

備 考
<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示すもの。制度改正により、分子（余剰金）が小さくなったことにより率も小さくなった。 下水道事業は施設の多くを企業債で調達しており、低率となる。</p>
<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。 制度改正により分母（剰余金）が小さくなり、率は増加した。</p>
<p>短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、この率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。</p>
<p>流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示すもの。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。</p>
<p>公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す指標。 補助金等が長期前受金として負債に整理されたことにより数値は増加した。</p>
<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示すもので、高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100%以上あることが良いとされる。</p>
<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るもので、高率なほど営業成績の良いことを示すもの。</p>
<p>償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかを示す比率で、低いほど健全さを示すもの。</p>
<p>下水道事業の拡張事業に要する財源は、企業債発行に依存している度合いが大きい。この指標は、企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示すもの。</p>
<p>職員給与費の下水道使用料に占める割合を示す。</p>

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 28 年度決算において発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
28 年度	876,043	—	—	20%
27 年度	871,403	—	—	

須坂市宅地造成事業会計

1 事業の概要

保有土地のうち、坂田地籍、みの堂地籍は完売し、野辺地籍の土地の一部を売却した。

経営面について、事業収益は土地売却収益及び土地貸付料であり、事業費用は主に資産減耗費や維持管理に要する経費である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入である宅地造成事業収益の決算額は 15,140,816 円であり、主な収入は、宅地売却収益 12,387,094 円で、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は 13,750,535 円で、収入支出差引 1,390,281 円が純利益となった。

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 収 益	13,974,000	15,140,816	1,166,816	108.35	109.86	100.00
1 営 業 収 益	12,400,000	12,387,094	△ 12,906	99.90	101.74	81.81
2 営 業 外 収 益	1,574,000	2,753,722	1,179,722	174.95	171.48	18.19

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 費 用	13,263,000	13,750,535	△ 487,535	103.68	71.31	100.00
1 営 業 費 用	13,263,000	13,750,535	△ 487,535	103.68	71.31	100.00
2 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	0.00
3 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は 0 円であり、資本的支出の決算額は 2,115,459 円、内容は、みの堂地籍の測量業務委託及び車両購入による建設改良費で、収入支出差引 2,115,459 円の不足となった。

資本的収入が資本的支出に対する不足額 2,115,459 円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんした。

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的収入	0	0	0	—	—	—

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	3,863,000	2,115,459	1,747,541	54.76	10.97	100.00
1 建設改良費	3,863,000	2,115,459	1,747,541	54.76	10.97	100.00
2 企業債償還金	0	0	0	—	—	—
3 他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	—	—	—

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は12,387,094円で、前年度対比211,401円(1.74%)、営業外収益は2,753,722円で、前年度対比1,147,865円(71.48%)それぞれ増加した。

営業費用は、当年度13,750,535円で、前年度対比5,531,622円(28.69%)減少し、営業外費用は0円で、前年度同額となっている。

収益合計15,140,816円から費用合計13,750,535円を差し引いた、当年度経常利益は1,390,281円で、前年度対比6,890,888円(125.28%)増加した。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	28年度決算額	27年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	12,387,094	12,175,693	211,401	101.74
営 業 外 収 益	2,753,722	1,605,857	1,147,865	171.48
収 益 合 計	15,140,816	13,781,550	1,359,266	109.86
営 業 費 用	13,750,535	19,282,157	△ 5,531,622	71.31
営 業 外 費 用	0	0	0	—
費 用 合 計	13,750,535	19,282,157	△ 5,531,622	71.31
経 常 利 益	1,390,281	△ 5,500,607	6,890,888	225.28
特 別 損 失	0	0	0	—
純利益(損失)	1,390,281	△ 5,500,607	6,890,888	225.28

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末における資産合計は 563,375,794 円で、前年度対比 174,689 円 (0.03%) 減少した。このうち固定資産は 8,609,112 円 (構成比 1.53%) で、前年度対比 140,321 円 (1.66%) 増加した。

流動資産は 530,912,027 円 (構成比 94.24%) で、前年度対比 10,795,739 円 (2.08%) 増加した。内訳は、現金及び預金 10,797,239 円 (3.05%) の増、営業外未収金 1,500 円の減である。

また、宅地造成仮勘定は 23,854,655 円 (構成比 4.24%) で、前年対比 11,110,749 円 (31.78%) 減少した。内訳は、完成宅地 10,690,103 円 (30.95%)、未成宅地 420,646 円 (皆減) それぞれの減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	28 年度決算額	27 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	8,609,112	8,468,791	140,321	101.66
流 動 資 産	530,912,027	520,116,288	10,795,739	102.08
宅地造成仮勘定	23,854,655	34,965,404	△ 11,110,749	68.22
資 産 合 計	563,375,794	563,550,483	△ 174,689	99.97

(2) 負債

当年度末の負債合計は 16,616,000 円で、前年度対比 1,564,970 円 (8.61%) 減少した。

固定負債はなく、流動負債のみで、内訳は未払金 1,114,827 円 (皆減)、預り金 450,143 円 (2.64%) それぞれの減である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 16,000,000 円で、前年同額である。

内訳は、自己資本金のみで借入資本金はない。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 530,759,794 円で、前年度対比 1,390,281 円 (0.26%) 増加した。

内訳は、利益剰余金 1,390,281 円 (0.26%) の増である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	28年度決算額	27年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
流動負債	16,616,000	18,180,970	△ 1,564,970	91.39
負債合計	16,616,000	18,180,970	△ 1,564,970	91.39
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	530,759,794	529,369,513	1,390,281	100.26
資本合計	546,759,794	545,369,513	1,390,281	100.26
負債資本合計	563,375,794	563,550,483	△ 174,689	99.97

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成28年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
28年度	563,376	—	—	20%
27年度	563,551	—	—	